

3.5 シナリオ（山田断層帯）

（1）京都市域の概要

- ・京都市内の最大震度は 5 弱。桂川など河川沿いで揺れが大きい。
- ・帰宅する通勤・通学者が多い夕方 18 時に発生した地震により、京都駅をはじめとする市内各所で帰宅困難者が発生する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、代替輸送を確保する。
- ・医療機関では、被害の大きい地域から、負傷者及び救助者を受け入れる。
- ・24 時間以内に最低限必要な飲料水は 400 リットル。備蓄物資で賄うことができる。要請に応じて、不足する市町村の応援に充当するが、支援先の物流機能の停止により供給が遅れる。
- ・被害の大きい市町村の復旧活動が本格化する。物資や医薬品の供給、災害廃棄物の受入等の支援を拡大する。

（2）山城広域振興局地域の概要

- ・管内の最大震度は 5 弱。宇治川など河川沿いで揺れが大きい。
- ・鉄道の停止に伴い、帰宅困難者が発生。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、代替輸送を確保する。
- ・医療機関では、被害の大きい地域から、負傷者及び救助者を受け入れる。
- ・24 時間以内に最低限必要な飲料水は 70 リットル。備蓄物資で賄うことができる。要請に応じて、不足する市町村の応援に充当するが、支援先の物流機能の停止により供給が遅れる。
- ・被害の大きい市町村の復旧活動が本格化する。物資や医薬品の供給、災害廃棄物の受入等の支援を拡大する。

（3）南丹広域振興局地域の概要

- ・管内の最大震度は 5 強。河川沿いで揺れが大きい。
- ・主要駅は、帰宅困難者で混雑する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、代替輸送を確保する。また、市町と連携し一次退避場所を開設し誘導する。
- ・一部で出火するが、初期消火により延焼を防止。
- ・山間部では土砂災害（がけ崩れ）が発生し、全壊約 30 棟、半壊約 70 棟の被害が発生する。
- ・土砂災害による建物の破損により若干名の死者、負傷者が発生する。
- ・医療機関では、被害の大きい地域から、負傷者及び救助者を受け入れる。
- ・地震発生直後、自宅の損壊等により若干名の避難者（避難所以外を含む全避難者）が発生。
- ・24 時間以内に最低限必要な飲料水は 200 リットル。備蓄物資で賄うことができる。要請に応じて、不足する市町村の応援に充当するが、支援先の物流機能の停止により供給が遅れる。
- ・被害の大きい市町村の復旧活動が本格化する。物資や医薬品の供給、災害廃棄物の受入等の支援を拡大する。

（4）中丹広域振興局地域の概要

- ・管内の最大震度は 6 強。由良川等の河川沿いや舞鶴港沿岸部で大きな揺れを観測する。
- ・福知山駅をはじめとする各駅では帰宅困難者で混雑する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、代替輸送を確保する。また、市と連携し一時退避場所を開設し誘導

する。混乱が長時間に及ぶため、一時滞在施設も開設する。

- ・揺れの大きい福知山市や綾部市の市街地で出火・延焼が発生し、約 20 棟が焼失する。
- ・由良川等の河川沿いや舞鶴港沿岸部で液状化が発生する。山間部では土砂災害（がけ崩れ）が発生し、揺れによる被害も含めて、全壊約 1,100 棟、半壊約 7,000 棟の被害が発生する。
- ・建物の倒壊や火災により約 30 人の死者、約 300 人の負傷者が発生する。要救助者は約 80 人発生する。冬 18 時以降の暗がりさらに活動を妨げる。
- ・負傷者が災害拠点病院に搬送され、医療現場が混乱する。医療機関では、押し寄せる負傷者等の受入の他、入院患者のケアも必要となる。
- ・地震発生直後、自宅の損壊等により約 1,800 人の避難者（避難所以外を含む全避難者）が発生。上水道、下水道、電気、通信、ガスが停止し、自宅の損傷がなくとも生活が困難となり、避難所に押し寄せる他、車中泊避難者も増加する。
- ・24 時間以内に最低限必要な食料は 3,400 食、飲料水は 45,000 リットル、毛布は 1,400 枚。冬季のため防寒の物資が必要となり、近隣の市町村や府県からの支援を要請するが、物流機能の停止により支援が遅れる。
- ・ライフラインの復旧に伴い、住居が無事な避難者は自宅に戻る。一方、住居を喪失した避難者は避難所生活を継続する。応急仮設住宅の建設、公営住宅の活用等により住宅を供給する。

(5) 丹後広域振興局地域の概要

- ・竹野川や野田川沿いを中心に最大震度 7 の揺れを観測し、同エリアで甚大な被害が発生する。京都縦貫自動車道や国道 176 号線等の被害により、物流機能が低下する。関係機関の出先事務所では、建物の一部が被災するとともに、執務室内では固定されていないキャビネット類や OA 機器類が転倒・散乱する。職員の負傷が発生し、地震発生による混乱と人員不足により、各機関の機能が低下する。
- ・帰宅する通勤・通学者が多い夕方 18 時に発生した地震により、主要駅では帰宅困難者で著しく混雑する。鉄道だけでなく、溢れた帰宅困難者がバスやタクシーに流れ、同様に混雑する。公共交通機関と連携し、運行状況の情報を提供するとともに、市町と連携し一時退避場所を開設し誘導する。混乱が長時間に及ぶため、一時滞在施設も開設する。
- ・一部地域で出火。1,100 棟が焼失する。
- ・市街地を中心とした大きな揺れ、川沿いの液状化、山間部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により、全壊約 36,000 棟、半壊約 25,000 棟の被害が発生する。
- ・建物の倒壊や火災により約 400 人の死者、約 1,600 人の負傷者が発生する。約 3,300 人の要救助者が発生し、消防局や消防団等が救助活動に当たる。所業施設等ではエレベーターが停止し、利用者が中に閉じ込められる。
- ・負傷者及び救助者が災害拠点病院に搬送される。医療機関では、負傷者等の受入の他、入院患者のケアも必要となる。
- ・地震発生直後、自宅の損壊等により約 32,000 人の避難者（避難所以外を含む全避難者）が発生。上水道、下水道が停止し、自宅の損傷がなくとも生活が困難となり、避難所に押し寄せる他、車中泊も増加する。
- ・24 時間以内に最低限必要な食料は 62,000 食、飲料水は 87,000 リットル、毛布は 26,000 枚。冬季のため防寒の物資が必要となり、近隣の市町村や府県からの支援を要請。

- ・山間部で発生する土砂災害（がけ崩れ）により道路が寸断され、孤立化集落が多数発生する。負傷者の搬送、物資の供給が難航する。
- ・ライフラインの復旧に伴い、住居が無事な避難者は自宅に戻る。一方、住居を喪失した避難者は避難所生活を継続する。応急仮設住宅の建設、公営住宅の活用等により住宅を供給する。
- ・文化財は、建造物だけでなく、転倒等による美術工芸品の破損等が発生する。搬出、応急措置を施し、生活基盤が安定した後、修復の検討に入る。

表 3.5-1 山田断層帯における京都市域のシナリオ (1/2)

山田断層帯

【京都市域】(冬、夕方(18時))

(1/2)

被害項目	被害認定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後		災害沈静期		復旧期	
		～3日後		～1週間後		～3ヶ月後	
災害	最大震度:5弱	●山地部で土砂災害の発生箇所が点在					
建物	全壊:* 半壊:*	●建物被害はほとんど発生しない					
火災	焼失棟数:0棟	●出火は発生しない					
人的	死者:0人 負傷者:0人 要救助者:0人	●人的被害は発生しない					
電力	停電軒数(停電率):	●停電は発生しない					
	【被災直後】 0軒(0.0%)	【1日後】 0軒(0.0%)			【4日後】 0軒(0.0%)	【1週間後】 0軒(0.0%)	
	断水人口(断水率):	●管路等の被害による断水が発生 ➢施設の被害状況を把握		●一部で断水継続 ➢応急給水活動を開始 ●管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消			
下水道	【被災直後】 430人(0.0%)	【1日後】 400人(0.0%)			【1週間後】 0人(0.0%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%)	
	機械支障人口 (機能支障率):	●管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢施設の被害状況を把握 ➢流下機能確保のための緊急工事					
	【被災直後】 200人(0.0%)	【1日後】 0人(0.0%)	●利用可能に		【1週間後】 0人(0.0%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%)	
通信	不通回線数(不通率):	●通話・通信の制限はほとんど発生しない					
	停波基地局率:						
	【被災直後】 *(0.0%) 0.0%	【1日後】 *(0.0%) 0.0%			【4日後】 *(0.0%) 0.0%	【1週間後】 *(0.0%) 0.0%	
都市ガス	供給停止率:0.0%	●供給継続					

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

●:被害の様相
➢:府の対応
◆:市町村等関係機関の対応

表 3.5-2 山田断層帯における京都市域のシナリオ (2/2)

山田断層帯

【京都市域】(冬、夕方(18時))

被害項目		被害想定	発生直後～災害拡大期 地震発生～1日後		災害沈黙期 ～3日後	～1週間後	～1ヶ月後	復旧期	～3ヶ月後
交通施設	道路 (橋梁)	橋梁大被害:0箇所	● 山間部の土砂災害に起因する道路閉塞等により、一部地域で通行止めが発生 ➢ 緊急車両の通行確保等のための交通規制 ➢ 緊急輸送路の被害状況調査				● 概ね通行機能が回復		
	鉄道	新幹線:0箇所 その他:*	● 鉄道は全面的に運行停止 ● 揺れの大きい地域では橋脚や盛土の被害等が発生 ➢ 鉄道会社による点検・応急復旧作業 ● 被害は発生しない	➢ 鉄道の一部で運行再開	➢ 概ね運行再開				
文化財	文化財	文化財被害数:0件 文化財焼失数:0件							
	避難者数		➢ 混乱防止の広報						
避難所	【被災直後】 *		● 公共交通機関が停止、帰宅困難者が発生 ➢ 公共交通機関等の運航状況の情報提供 ➢ 代替輸送の調整	【1週間後】 *	【1ヶ月後】 *				
	帰宅困難者数: 6,400人 外国人宿泊者数: 10,000人								
物資	物資(備蓄品)必要量 食料:＊ 飲料水:400リットル 毛布:＊		➢ 物資の調達体制を整備 ➢ 物資・集積拠点を開設	➢ 備蓄している食料や生活必需品を不足市町村に提供					
	災害廃棄物発生量: 200トン		➢ 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 ➢ 家庭ごみ・避難所ごみの収集運搬 ➢ 処理方法の検討 ➢ 住民が初期消火を実施 ➢ 消防団・消防団による消火活動	➢ 災害廃棄物の仮置場を設置し、運営を開始 ➢ 災害廃棄物の収集運搬処理の開始 ➢ ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報提供 ➢ 市町村間調整、広域的な支援要請		➢ 被災市町村からの災害廃棄物の受入			
災害応急体制	消防	—							
	救出・救護活動	—	● 道路閉塞による救出・救護活動の影響	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響					
医療関連 (医療機関・医師)		—	➢ 医薬品等を調達、搬送 ➢ 救護活動を再開 ➢ 被災市町村からの傷病者の受入						

※被害数量の「＊」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

● 被害の様相
➢ 府の対応
➢ 市町村等関係機関の対応

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

● 被害の様相
➢ 府の対応
➢ 市町村等関係機関の対応

表 3.5-3 山田断層帯における山城広域振興局地域のシナリオ (1/2)

山田断層帯					(1/2)	
【山城広域振興局地域】(冬、夕方(18時))						
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈静期 ～3日後	～1週間後	～1ヶ月後	～3ヶ月後
災害	最大震度:5弱	● 山形県で土砂災害の発生箇所が点在				
建物	全壊:0棟 半壊:0棟	● 建物被害は発生しない				
火災	焼失棟数:0棟	● 出火は発生しない				
人的	死者:0人 負傷者:0人 要救助者:0人	● 人的被害は発生しない				
電力	停電軒数(停電率): 【被災直後】 0軒(0.0%)	● 停電は発生しない				
	断水人口(断水率):	● 管路等の被害による断水が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 【1日後】 0軒(0.0%)	● 一部で断水継続 ◇ 応急給水活動を開始 ● 管路の復旧が進捗した 地域から、段階的に断 水が解消	【4日後】 0軒(0.0%) 【1週間後】 0軒(0.0%)		● 被害を受けた管路の復旧がほぼ完了し、 管路被害を原因とする断水は解消
下水道	【被災直後】 70人(0.0%)	【1日後】 70人(0.0%)		【1週間後】 0人(0.0%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%)	
	機能支障人口 (機能支障率): 【被災直後】 50人(0.3%)	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ◇ 流下機能確保のための緊急工事 ● 利用可能に 【1日後】 0人(0.0%)		【1週間後】 0人(0.0%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%)	
通信	不通回線数(不通率): 停波基地局率:	● 通話・通信の制限は発生しない				
都市ガス	【被災直後】 0軒(0.0%) 0.0%	【1日後】 0軒(0.0%) 0.0%		【4日後】 0軒(0.0%) 0.0%	【1週間後】 0回線(0.0%) 0.0%	
	供給停止率:0.0%	● 供給継続				

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

●:被害の様相
➢:府の対応
◇:市町村等関係機関の対応

表 3.5-4 山田断層帯における山城広域振興局地域のシナリオ (2/2)

山田断層帯		【山城広域振興局地域】(冬、夕方(18時))				(2/2)	
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後		災害沈静期		復旧期	
		～3日後		～1週間後		～1ヶ月後	
交通・道路施設	道路 (橋梁)	● 山間部の土砂災害に起因する道路閉塞等により、一部地域で通行止めが発生 ➢ 緊急車両の通行確保等のための交通規制 ➢ 緊急輸送路の被害状況調査		● 概ね通行機能が回復		● 概ね通行機能が回復	
	鉄道	● 鉄道は全面的に運行停止 ➢ 鉄道各社による点検・応急復旧作業 ● 被害は発生しない		● 鉄道の一部で運行再開		● 概ね運行再開	
文化財	文化財被害数:0件 文化財損失数:0件						
	避難者数	● 避難者は発生しない ➢ 混乱防止の広報					
避難所	【被災直後】 0人			【1週間後】 0人		【1ヶ月後】 0人	
	帰宅困難者数: 1,100人 外国人宿泊者数: 20人	● 公共交通機関が停止、帰宅困難者が発生 ➢ 公共交通機関等の運転状況の情報提供 ➢ 代替輸送の調整					
物資	物資(備蓄品)必要量 食料* 飲料水:70リットル 毛布:0枚	➢ 物資の調達体制を整備 ➢ 物資・業務搬送製品の開設		➢ 備蓄している食料や生活必需品を不足市町村に提供			
	災害廃棄物発生量: 10トﾝ	➢ 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 ➢ 家庭ごみ・避難所ごみの収集・運搬処理方法の検討		➢ 災害廃棄物の仮置場を設置し、運営を開始 ➢ 災害廃棄物の収集・運搬処理の開始 ➢ ゴミ処理及び災害廃棄物処理の情報提供 ➢ 市町村調整、広域的な支援要請		➢ 被災市町村からの災害廃棄物の受入	
災害応急体制	消防	➢ 住民が初期消火を実施 ➢ 消防局・消防団による消火活動					
	救出・救護活動	● 道路閉塞による救出・救護活動の影響		● 燃料不足による救出・救護活動の影響			
医療関連 (医療機関・医師)				➢ 医薬品等を調達、搬送 ➢ 救護活動を展開 ➢ 被災市町村からの傷病者の受入			
						● 被害の様相 ➢ 府の対応 ➢ 市町村等関係機関の対応	

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

表 3.5-5 山田断層帯における南丹広域振興局地域のシナリオ (1/2)

山田断層帯					(1/2)		
【南丹広域振興局地域】(冬、夕方(18時))							
被害項目	被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害発生時期	復旧期			
					～3日後	～1週間後	～3ヶ月後
災害	最大震度:5強	● 山地部で土砂災害の発生箇所が点在					
建物	全壊:30棟 半壊:70棟	● 山地部では土砂災害による住居の損壊、周辺に土砂堆積		◇ 火災証明発行に伴う建物被害認定調査を実施	◇ 被災建物の撤去		
火災	焼失棟数:*	● 出火はほとんど発生しない。					
人的	死者:* 負傷者:* 要救助者:0人	● 人的被害はほとんど発生しない					
電力	停電軒数(停電率): 【被災直後】 0軒(0.0%)	● 停電は発生しない					
	断水人口(断水率): 【被災直後】 200人(0.1%)	● 管路等の被害による断水が発生 ➢ 施設の被害状況を把握	【1日後】 0軒(0.0%)	【1週間後】 0軒(0.0%)	【4日後】 0軒(0.0%)	【1週間後】 0軒(0.0%)	● 被害を受けた管路の復旧がほぼ完了し、 管路被害を原因とする断水は解消
上水道				● 一部の断水継続 ◇ 応急給水活動を開始	● 管路の復旧が進捗した 地域から、段階的に断 水が解消		
下水道	機能支障人口 (機能支障率): 【被災直後】 500人(0.4%)	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ◇ 流下機能確保のための緊急工事 ● 利用可能に	【1日後】 200人(0.1%)	【1週間後】 20人(0.0%)	【1ヶ月後】 0人(0.0%)	【1週間後】 0人(0.0%)	
通信	不通回線数(不通率): 停電基地局率: 【被災直後】 *(0.0%) 0.3%	● 通話・通信の制限はほとんど発生しない	【1日後】 0回線(0.0%) 0.0%	【1週間後】 0回線(0.0%) 0.0%	【4日後】 0回線(0.0%) 0.0%	【1週間後】 0回線(0.0%) 0.0%	
都市ガス	供給停止率:0.0%	● 供給継続					

※被害数量の「*」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

●:被害の様相
➢:府の対応
◇:市町村等関係機関の対応

表 3.5-6 山田断層帯における南丹広域振興局地域のシナリオ (2/2)

山田断層帯

【南丹広域振興局地域】(冬、夕方(18時))

(2/2)

被害項目		被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害収容期 ～3日後	～1週間後	～1ヶ月後	～3ヶ月後
交通 交通施設	道路 (橋梁)	橋梁大被害0箇所	● 山間部の土砂災害に起因する道路閉塞等により、一部地域で通行止めが発生 ➢ 緊急車両の通行確保等のための交通規制 ➢ 緊急輸送路の被害状況調査			● 概ね通行機能が回復	
	鉄道	新幹線:0箇所 その他:10	● 鉄道は全面的に運行停止 ● 揺れの大きい地域では機関や盛土の被害等が発生 ◇ 鉄道各社による点検・応急復旧作業 ● 被害は発生しない		● 鉄道の一部で運行再開		● 概ね運行再開
文化財	文化財被害数:0件 文化財損失数:0件						
	避難者数		◇ 混乱防止の広報 ◇ 避難所を開設・運営 ● 自宅に留まっていた住民が断水のため避難所に移動			● 断水解消に伴い自宅へ ◇ 避難所の閉鎖	
避難所	【被災直後】 ● 公共交通機関が停止、帰宅困難者が発生 ◇ 一時退避場所、一時滞在施設で帰宅困難者を受入れ ➢ 公共交通機関等の運行情況の提供 ➢ 代替輸送の調整				【1週間後】 ★	【1ヶ月後】 ★	
	物資 物資(備蓄品)必要量 食料* 飲料水:200リットル 毛布*		◇ 物資の運送体制を整備 ◇ 物資・集積輸送拠点の開設	◇ 備蓄している食料や生活必需品を不足市町村に提供			
災害廃棄物	災害廃棄物発生量: 5,300トン		◇ 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 ◇ 家屋ごみ・避難所ごみの収集・運搬 処理方法の検討	◇ 災害廃棄物の仮置場の設置を開始、運営を開始 ◇ 災害廃棄物の収集・運搬処理の開始 ➢ ごみ処理及び災害廃棄物処理の情報提供 ➢ 市町村間調整、広域的な支援要請		◇ 被災市町村が5の災害廃棄物の受入	
	消防	—	◇ 住民が初期消火を実施 ◇ 消防局・消防団による消火活動				
災害応急体制	救出 救護活動	—	● 道路閉塞による救出・救護活動の影響	● 燃料不足による救出・救護活動の影響			
	医療機関 (医療機関・医師)	—	◇ 医薬品等を調達、搬送 ◇ 救護活動を展開 ◇ 被災市町村からの傷病者の受入				

※被害数量の「★」は、端数処理した桁以下の値で、0ではないことを示します。

●:被害の概相
➢:府の対応
◇:市町村等関係機関の対応

表 3.5-9 山田断層帯における丹後広域振興局地域のシナリオ (1/2)

山田断層帯

【丹後広域振興局地域】(冬、夕方(18時))

発災直後～災害拡大期
地震発生～1日後

～3日後

～1週間後

～1ヶ月後

～3ヶ月後

被害項目	被害想定				
災害	最大震度:7	● 川沿いの低平地を中心に液状化被害が発生 ● 山地部で斜面災害が発生 ● 規模の大きな余震、余震に伴う斜面災害等の拡大 ● 堤防等河川構造物の被災に伴う浸水被害	● 大雨時には堤防等被災箇所から浸水被害が発生 ● 山地部にできた土砂ダムが降雨により決壊		
建物	全壊:36,000棟 半壊:25,000棟	● 旧耐震基準の木造建物を中心に被害が発生 ● 液状化による傾き等居住困難な住居が発生 ● 斜面崩壊による住居の損壊、周辺に土砂堆積 ● 余震による倒壊等の被害拡大 ➢ 応急危険度判定土の崩落	➢ 建物の応急危険度判定を開始 ➢ 応急仮設住宅の供給体制の整備	➢ 被災者生活再建支援法の適用	◇ より証明発行に伴う建物被害認定調査を実施 ➢ 倒壊建築物等の撤去(民間協力要請、撤去費支援) ◇ 公営住宅の転貸、応急仮設住宅の建設
火災	焼失棟数:1,100棟	● 火気、電気機器等から出火・延焼 ● 強風時、飛び火等により延焼が広域化する恐れ	● 電気の復旧の際、破損した電気機器等による通電火災に注意		
人的	死者:400人 負傷者:1,600人 要救助者:3,000人	● 建物倒壊、火災により死者・要救助者が発生 ● 屋内落下物、未固定家具の傾転、ガラス飛散、パニックによる転倒等により負傷者が発生 ● 余震に伴う負傷者の増加 ◇ 遺体安置所の開設	● 入院患者や避難者の震災関連死が発生 ● 死者・行方不明者の捜索、遺体の身元確認 ● 遺体の安置・保存、埋火葬体制の構築 ● 安否不明者の氏名等公表		
電力	停電軒数(停電率): 【被災直後】 5,000軒(7.9%)	● 配電設備等の被災により停電が発生 ● 被害の小さい地域から段階的に電力が回復		【4日後】 1,300軒(2.1%) 【1週間後】 300軒(0.4%)	● 概ね電力が回復
上水道	断水人口(断水率): 【被災直後】 87,000人(96.5%)	● 管路等の被害による断水が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ➢ 市町村の要請に基づき防災上重要な施設への給水車の配車調整 ➢ 応急給水に係る支援要請・調整	● 断水継続 ◇ 優先度の高い場所から応急給水活動を開始	◇ 断水状況に応じて応急給水活動を継続	● 管路の復旧が進捗した地域から、段階的に断水が解消 ● 被害を受けた管路の復旧がほぼ完了し、管路被害を原因とする断水は概ね解消
下水道	機能支障人口(機能支障率): 【被災直後】 9,200人(13.6%)	● 管路等の被災により、下水道の利用に支障が発生 ➢ 施設の被害状況を把握 ➢ 浸漬等の応急処置	◇ 流下機能確保のための緊急工事 ◇ 下水使用制限の広報	【1週間後】 59,000人(65.3%) 【1ヶ月後】 14,000人(15.6%)	● 概ね利用が可能に
通信	不通回線数(不通率): 停波基地局率: 【被災直後】 7,100回線(152%) 21.9%	● 通信設備の被災や輻輳の発生等により、通話・通信が制限 ● インターネット利用に支障、SNSやメールの連配の可能性	● 段階的に通信状況が回復 ● 携帯電話基地局の停止(停電)により影響が継続	【1週間後】 7,600人(11.3%) 【1ヶ月後】 1,700人(2.5%)	● 固定、携帯ともに概ね通信状況が回復
都市ガス	供給停止率:0.0%	● 供給継続		【4日後】 1,000回線(2.1%) 4.1% 【1週間後】 200回線(0.4%) 0.6%	

●:被害の様相
➢:府の対応
◇:市町村等関係機関の対応

●:被害の概相
 >:府の対応
 >:市町村等関係機関の対応

表 3.5-10 山田断層帯における丹後広域振興局地域のシナリオ (2/2)

山田断層帯

【丹後広域振興局地域】(冬、夕方(18時))

(2/2)

被害項目		被害想定	発災直後～災害拡大期 地震発生～1日後	災害沈静期 ～3日後	～1週間後	～1ヶ月後	復旧期 ～3ヶ月後
交通施設	道路 (橋梁)	橋梁大被害:10箇所 橋梁小被害:41箇所	● 山間部の土砂災害や建物・電柱の倒壊、放置車両に起因する道路閉塞等により、通行止めが発生 ● 橋梁の一部で通行機能障害が発生 ➢ 緊急車両の通行確保等のための交通規制 ➢ 緊急輸送路の被害状況調査 ➢ 緊急輸送路の再開(自衛隊、協定輸送団体等への要請)	● 道路再開が段階的に進行 ● 高速道路や橋梁は仮復旧が進行、一部供用を再開		● 主要道路の再開が概ね完了	● 概ね通行機能が回復
	鉄道	新幹線:0箇所 その他:200箇所	● 鉄道は全面的に運行停止 ● 揺れの大い地域では橋脚や盛土の被害等が発生 ➢ 鉄道各社による点検・応急復旧作業 ● 多数の建造物に被害。転倒等による資材・工芸品被害も発生 ➢ 地域の消火活動 ➢ 文化財の退避 ➢ 文化財の被害状況調査 ➢ 体制・設備の要った施設に保管		● 鉄道の一部で運行再開		● 概ね運行再開
文化財	文化財被害数:41件 文化財焼失数:0件		● 避難者が発生 ➢ 避難誘導、混乱防止の広報 ➢ 避難所を開設・運営、仮設トイレの設置 ➢ 広域避難場所での支援 ● 自宅に留まっていた住民が断水、停電、備蓄品消費により避難所に移動	◇ 倒壊・損壊した文化財の応急措置 ◇ 倒壊・損壊した文化財建造物に対する二次被害の防止対策			◇ 文化財の修復に向けた検討の開始
	避難者数			● 大雨の予報に伴い避難者が増加 ● 避難所の衛生環境の悪化、避難所内の感染症拡大に注意 ➢ 仮設トイレの応接・回転 ➢ ボランティアの市町村間調整 ➢ ボランティアの募集開始	➢ 保健指導、健康相談、メンタルヘルスケア ➢ 避難生活の長期化対応(健康・食生活・環境相談体制等)	● 住居が壊事な住民は自宅へ ● 住居喪失の避難者は避難所生活	
建物	建物被害数: [被災直後] 32,000人		● 公共交通機関が停止、帰宅困難者が多数発生 ➢ 駅等で避難誘導 ➢ 一時避難場所、一時滞在施設で帰宅困難者を受け入れ ➢ 公共交通機関等の運航状況の情報提供		【1週間後】 47,000人	【1ヶ月後】 45,000人	
	物資(備蓄品)必要量 食料:62,000食 飲料水:87,000リットル 毛布:26,000枚		◇ 備蓄している食料や生活必需品を提供 ◇ 物資の調達体制を整備 ◇ 物資・集積地を地元の開設準備 ➢ 国・協定締結団体等へ供給要請 ➢ 備蓄物資の提供 ➢ 義援物資受入、配分調整 ◇ 物資配布の広報	◇ 協定を締結した民間事業者からの調達物資の配分を開始 ◇ 他都市等からの支援物資の配分を開始 ◇ 物資・集積地拠点の開設・運営		◇ 義援物資の配分	
災害廃棄物	災害廃棄物発生量: 4,881,000トン		◇ 災害廃棄物の仮置場の設置準備を開始 ◇ 雪隠ごみ・避難所ごみの収集・運搬 ➢ 処理方法及び災害廃棄物処理の情報提供 ➢ 市町村間調整、広域的な支援要請	◇ 災害廃棄物の仮置場を設置し、運営を開始 ◇ 災害廃棄物の収集運搬処理の開始 ➢ ごみ処理及び災害廃棄物処理の情報提供 ➢ 市町村間調整、広域的な支援要請		◇ 住民用仮置場を順次閉鎖 ◇ 広域運搬処理を行う際の災害廃棄物の輸送体制の確立、処分先の確保	
災害応急体制	消防	—	◇ 住民が初期消火を実施 ◇ 消防団・消防団による消火活動 ● 消防団・消防団の被災による消火力の不足 ➢ 消防団へ緊急消防援助隊の派遣要請 ➢ 緊急消防援助隊の活動調整 ◇ 緊急消防援助隊が来援、消火活動を開始				
	救出・救護活動	—	● 道路閉塞による救出・救護活動の影響 ● 商業施設エレベーター閉じ込め ➢ 生存者の捜索・救出 ➢ 国及び関係府県、協定締結機関に対する応援要請 ➢ 被害状況、交通規制、開設避難所等の広報 ➢ 医療救護班の編成、医薬品等の確保 ➢ DMAT派遣要請 ➢ 必要な傷病者は市町村外の医療機関に二次搬送 ➢ 救護所の設置支援、救護班の派遣	● 電力・燃料不足による救出・救護活動の影響			
医療機関(医師)	医療機関(医師)	—		◇ 医薬品等を調達、搬送 ◇ 応援救護班が来援、救護活動を展開			● 被害の検相 ➢ 府の対応 ◆ 市町村等関係機関の対応